



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 クラボウ(倉敷紡績株式会社)  
コード番号 3106 URL <http://www.kurabo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長

(氏名) 藤田 晴哉  
(氏名) 藤井 裕詞  
配当支払開始予定日

TEL 06-6266-5136  
平成30年6月29日

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	161,752	△0.0	6,875	11.6	7,357	11.8	4,869	35.7
29年3月期	161,804	△6.6	6,160	41.7	6,579	45.5	3,588	37.6

(注) 包括利益 30年3月期 7,247百万円 (△21.5%) 29年3月期 9,232百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	21.61	—	5.1	4.0	4.3
29年3月期	15.84	—	4.0	3.6	3.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 5百万円 29年3月期 45百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	184,105	100,440	52.6	437.89
29年3月期	181,529	96,244	51.2	410.21

(参考) 自己資本 30年3月期 96,895百万円 29年3月期 92,962百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	14,127	△3,689	△6,543	20,423
29年3月期	10,760	△3,701	△8,942	16,486

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	1,133	31.6	1.3
30年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	1,548	32.4	1.7
31年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		23.7	

(注1) 平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 1円00銭(創立130周年記念配当)

(注2) 当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を予定しており、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	79,000	0.1	2,500	2.6	2,700	△0.3	2,200	28.1	9.94
通期	168,000	3.9	7,200	4.7	7,500	1.9	5,600	15.0	253.08

(注) 平成31年3月期連結業績予想(通期)の1株当たり当期純利益は、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	242,939,284 株	29年3月期	242,939,284 株
② 期末自己株式数	30年3月期	21,661,602 株	29年3月期	16,315,904 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	225,342,876 株	29年3月期	226,633,385 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	87,212	△1.8	3,034	△11.4	4,207	△6.2	3,044	△2.0
29年3月期	88,807	△1.1	3,426	81.0	4,482	50.9	3,107	465.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	13.51	—
29年3月期	13.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	132,844	62.2	82,564	62.2	82,564	62.2	373.13	
29年3月期	132,120	61.1	80,790	61.1	80,790	61.1	356.50	

(参考) 自己資本 30年3月期 82,564百万円 29年3月期 80,790百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(株式併合後の業績予想及び配当について)

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催予定の第210回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認を条件に、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株に併合することとしております。

なお、株式併合の影響を考慮しない場合の平成31年3月期の連結業績予想(通期)、期末配当予想は以下となります。

- ・平成31年3月期連結業績予想(通期)の1株当たり当期純利益 : 25円31銭
- ・平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金 : 6円00銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17
(1) 役員の異動(平成30年6月28日付の予定) .....	17
(2) 参考情報 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益は高水準を保ち、雇用・所得環境も改善が続くなど、景気は緩やかに回復基調で推移しました。一方、地政学的リスクや米中間の貿易摩擦への懸念など、今後の世界情勢を左右しかねない不安要素も発生しました。

このような環境下にあつて当社グループは、2年目を迎えた中期経営計画「Advance'18」の基本方針である「収益拡大に向けた事業変革」のもと、将来市場を見据えたマーケット志向型事業への転換を図り、高付加価値かつ高収益ビジネスの追求、技術革新と新規事業創出などに注力しました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1,617億円（前年同期比0.0%減）、営業利益は68億7千万円（同11.6%増）、経常利益は73億5千万円（同11.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は48億6千万円（同35.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (繊維事業)

ユニフォーム分野は、需要の安定と付加価値商品の販売増加により堅調でした。

カジュアル分野は、国内販売が概ね堅調に推移したものの、原糸分野は、販売不振により低調に推移し、減収となりました。

海外子会社におきましては、東南アジアは順調に推移し、ブラジルも業績が回復基調にあり、増収となりました。

この結果、売上高は640億円（前年同期比7.8%減）、営業利益は6億9千万円（同28.4%減）となりました。

#### (化成品事業)

自動車分野は、内装材向け軟質ウレタンフォームやフィルター向け不織布などが順調で、増収となりました。また、ブラジル子会社は、新規顧客への販売が本格化したことにより業績が改善しました。

機能樹脂分野は、文具向けフィルムなどが順調に推移し、半導体製造向け樹脂加工品も好調で、増収となりました。

住宅建材分野は、外装用化粧材やエクステリア商品などが低調に推移し、減収となりました。

この結果、売上高は621億円（前年同期比6.4%増）、営業利益は23億6千万円（同10.0%増）となりました。

#### (環境メカトロニクス事業)

エレクトロニクス分野は、飲料容器の検査装置が低調に推移しましたが、基板検査装置や液体成分濃度計などが順調で、増収となりました。

エンジニアリング分野は、バイオマス発電プラントの大型物件の完工により増収となりました。

バイオメディカル分野は、核酸自動分離装置などが低調に推移し、減収となりました。

工作機械分野は、国内販売が堅調に推移し、海外も北米や中国向けが回復基調で、増収となりました。

この結果、売上高は206億円（前年同期比7.6%増）、営業利益は11億9千万円（同151.8%増）となりました。

#### (食品・サービス事業)

食品分野は、健康食品向け製品が低調に推移しましたが、即席めん具材及びスープ市場向け製品が好調で、増収となりました。

ホテル分野は、宿泊部門は堅調に推移しましたが、リニューアル工事に伴う一部施設の休止やゴルフ練習場の閉鎖の影響などにより、減収となりました。

この結果、売上高は104億円（前年同期比1.8%増）、営業利益は11億6千万円（同10.7%増）となりました。

#### (不動産事業)

賃貸事業の推進に注力しましたが、売上高は43億円（前年同期比0.2%減）となり、修繕費などのコスト増の影響により営業利益は29億8千万円（同2.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、たな卸資産は減少しましたが、投資有価証券や現金及び預金が増加したことなどにより、1,841億円と前連結会計年度末に比べ25億円増加しました。

負債は、仕入債務は増加しましたが、短期借入金や長期預り敷金保証金が減少したことなどにより、836億円と前連結会計年度末に比べ16億円減少しました。

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、1,004億円と前連結会計年度末に比べ41億円増加しました。

この結果、自己資本比率は1.4ポイント上昇して52.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ39億3千万円増加し、当連結会計年度末には204億2千万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、141億2千万円（前連結会計年度比33億6千万円資金増）となりました。これは、売上債権の増加による資金減13億1千万円があったものの、税金等調整前当期純利益73億円や減価償却費の内部留保49億4千万円があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、36億8千万円（前連結会計年度比1千万円資金増）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出39億5千万円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、65億4千万円（前連結会計年度比23億9千万円資金増）となりました。これは、短期借入金の純減額20億1千万円、自己株式の取得による支出17億8千万円があったことなどによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（%）	46.4	46.9	46.8	51.2	52.6
時価ベースの自己資本比率（%）	23.2	24.9	24.3	30.6	40.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.2	3.5	2.4	2.3	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.5	25.2	29.8	27.8	47.0

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済情勢につきましては、雇用・所得の改善や経済対策の効果などにより、景気は今後も緩やかながら回復していくものと予想されますが、様々な地政学的リスクや貿易摩擦の拡大懸念など、今後の世界経済の動向には十分留意が必要であります。

このような経営環境のもと、当社グループは、中期経営計画「Advance'18」の基本方針に沿って、高収益事業体制への変革を目指し、既存事業の収益力向上、保有する基盤技術を活用した新規事業の創出、グローバル展開の拡大などに注力いたします。

平成31年3月期の通期連結業績の見通しは、売上高1,680億円、営業利益72億円、経常利益75億円、親会社株主に帰属する当期純利益56億円を予定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,622	21,341
受取手形及び売掛金	39,018	40,422
有価証券	209	596
商品及び製品	10,377	9,889
仕掛品	8,902	6,247
原材料及び貯蔵品	4,841	4,280
繰延税金資産	1,383	1,152
その他	2,879	2,274
貸倒引当金	△271	△47
流動資産合計	84,964	86,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,597	23,847
機械装置及び運搬具(純額)	12,115	11,434
土地	13,365	13,561
リース資産(純額)	92	52
建設仮勘定	345	687
その他(純額)	1,226	1,285
有形固定資産合計	51,744	50,869
無形固定資産	668	647
投資その他の資産		
投資有価証券	40,308	44,118
繰延税金資産	1,345	1,204
退職給付に係る資産	1,802	467
その他	1,555	1,507
貸倒引当金	△859	△868
投資その他の資産合計	44,151	46,429
固定資産合計	96,564	97,947
資産合計	181,529	184,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,831	23,559
短期借入金	18,828	16,922
リース債務	59	34
未払費用	3,422	3,333
未払法人税等	1,347	1,022
繰延税金負債	35	26
賞与引当金	1,370	1,438
その他	6,259	5,289
流動負債合計	52,154	51,626
固定負債		
長期借入金	3,567	2,728
リース債務	48	41
繰延税金負債	6,018	6,841
役員退職慰労引当金	160	142
退職給付に係る負債	11,456	11,625
長期預り敷金保証金	11,346	10,269
その他	531	389
固定負債合計	33,129	32,038
負債合計	85,284	83,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金	17,407	17,407
利益剰余金	50,963	54,699
自己株式	△3,051	△4,907
株主資本合計	87,360	89,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,935	15,756
繰延ヘッジ損益	76	△53
為替換算調整勘定	△7,876	△7,677
退職給付に係る調整累計額	△534	△371
その他の包括利益累計額合計	5,601	7,654
非支配株主持分	3,282	3,545
純資産合計	96,244	100,440
負債純資産合計	181,529	184,105

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	161,804	161,752
売上原価	134,372	134,003
売上総利益	27,431	27,748
販売費及び一般管理費	21,270	20,873
営業利益	6,160	6,875
営業外収益		
受取利息	76	54
受取配当金	817	920
持分法による投資利益	45	5
その他	533	371
営業外収益合計	1,472	1,351
営業外費用		
支払利息	434	354
その他	619	514
営業外費用合計	1,053	869
経常利益	6,579	7,357
特別利益		
関係会社株式売却益	—	106
投資有価証券売却益	9	64
固定資産売却益	96	45
特別利益合計	105	216
特別損失		
固定資産処分損	87	132
退職給付信託の一部返還に伴う影響額	—	51
投資有価証券売却損	—	41
特別退職金	—	39
減損損失	271	—
関係会社株式評価損	144	—
事務所移転費用	111	—
特別損失合計	615	264
税金等調整前当期純利益	6,069	7,309
法人税、住民税及び事業税	1,937	1,905
法人税等調整額	393	387
法人税等合計	2,330	2,292
当期純利益	3,739	5,016
非支配株主に帰属する当期純利益	150	147
親会社株主に帰属する当期純利益	3,588	4,869

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,739	5,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,436	1,821
繰延ヘッジ損益	239	△130
為替換算調整勘定	31	346
退職給付に係る調整額	797	162
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	31
その他の包括利益合計	5,493	2,231
包括利益	9,232	7,247
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,194	6,921
非支配株主に係る包括利益	38	325

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,040	18,207	48,508	△3,795	84,959
当期変動額					
剰余金の配当			△1,133		△1,133
親会社株主に帰属する当期純利益			3,588		3,588
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△747		747	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△51			△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△799	2,455	744	2,400
当期末残高	22,040	17,407	50,963	△3,051	87,360

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,497	△162	△8,007	△1,331	△3	3,802	88,759
当期変動額							
剰余金の配当							△1,133
親会社株主に帰属する当期純利益							3,588
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,438	239	130	797	5,605	△520	5,084
当期変動額合計	4,438	239	130	797	5,605	△520	7,485
当期末残高	13,935	76	△7,876	△534	5,601	3,282	96,244

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,040	17,407	50,963	△3,051	87,360
当期変動額					
剰余金の配当			△1,133		△1,133
親会社株主に帰属する当期純利益			4,869		4,869
自己株式の取得				△1,855	△1,855
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	3,736	△1,855	1,880
当期末残高	22,040	17,407	54,699	△4,907	89,241

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,935	76	△7,876	△534	5,601	3,282	96,244
当期変動額							
剰余金の配当							△1,133
親会社株主に帰属する当期純利益							4,869
自己株式の取得							△1,855
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,820	△130	199	162	2,052	263	2,315
当期変動額合計	1,820	△130	199	162	2,052	263	4,196
当期末残高	15,756	△53	△7,677	△371	7,654	3,545	100,440

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,069	7,309
減価償却費	4,965	4,947
減損損失	271	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	426	332
退職給付信託の一部返還に伴う影響額 (△は益)	—	51
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43	△183
受取利息及び受取配当金	△893	△975
支払利息	434	354
為替差損益 (△は益)	16	△22
持分法による投資損益 (△は益)	△45	△5
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△98	△58
有形及び無形固定資産除却損	67	38
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	△22
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	144	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△106
売上債権の増減額 (△は増加)	880	△1,311
たな卸資産の増減額 (△は増加)	641	3,758
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,341	2,669
前受金の増減額 (△は減少)	557	△1,117
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	314	△245
その他	1,713	182
小計	12,070	15,598
利息及び配当金の受取額	1,022	992
利息の支払額	△386	△300
法人税等の支払額	△1,946	△2,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,760	14,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△31	216
有価証券の取得による支出	△138	△452
有価証券の売却による収入	—	63
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,876	△3,953
有形及び無形固定資産の売却による収入	633	80
投資有価証券の取得による支出	△17	△12
投資有価証券の売却による収入	11	384
貸付けによる支出	△3	△80
貸付金の回収による収入	3	65
関係会社株式の取得による支出	△198	—
関係会社株式の売却による収入	—	179
その他	△85	△181
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,701</b>	<b>△3,689</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,443	△2,016
長期借入れによる収入	1,400	400
長期借入金の返済による支出	△1,825	△1,075
自己株式の取得による支出	△3	△1,786
自己株式の売却による収入	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△58	△64
配当金の支払額	△1,133	△1,132
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△539	—
建設協力金の返還による支出	△911	△882
従業員預り金制度廃止に伴う支出	△1,363	—
その他	△64	15
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△8,942</b>	<b>△6,543</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	42
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△1,885</b>	<b>3,936</b>
現金及び現金同等物の期首残高	18,372	16,486
現金及び現金同等物の期末残高	16,486	20,423

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「為替差損」に表示していた109百万円、「その他」に表示していた509百万円は、営業外費用の「その他」619百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループ事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部（又は責任部）を、また食品・サービス事業については連結子会社を設置し、これらの事業部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループ事業は、事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維事業」、「化成事業」、「環境メカトロニクス事業」、「食品・サービス事業」及び「不動産事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業の内容
繊維事業	綿、合繊、その他素材の繊維製品（糸、織物、編物及び二次製品）の製造・販売 綿、合繊織編物の染色整理加工
化成事業	ポリウレタンフォーム、合成木材、無機建材、機能性フィルム、精密ろ過関連製品、高性能エンブラ製品、不織布及び補強ネットの製造・加工・販売
環境メカトロニクス事業	色彩・生産管理等に関する情報システム機器及び検査・計測システムの製造・販売・保守 環境・エネルギー関連の各種プラント等の設計・製作・施工・販売、バイオマス発電事業 バイオ関連製品の製造・販売 工作機械等の製造・販売
食品・サービス事業	フリーズドライ食品の製造・販売 ホテル、自動車教習所等の経営ほか
不動産事業	不動産の賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	繊維事業	化成品 事業	環境メカ トロニク ス事業	食品・サー ビス事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	69,509	58,452	19,156	10,295	4,390	161,804	—	161,804
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	92	16	334	40	435	918	△918	—
計	69,601	58,468	19,490	10,335	4,825	162,722	△918	161,804
セグメント利益	971	2,146	473	1,054	3,061	7,706	△1,546	6,160
セグメント資産	57,923	48,578	25,470	7,914	13,187	153,075	28,453	181,529
その他の項目								
減価償却費	1,352	1,700	610	260	631	4,555	409	4,965
のれんの償却 額	—	152	—	—	—	152	—	152
持分法適用会 社への投資額	490	—	—	400	—	891	—	891
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	802	1,239	816	364	87	3,311	134	3,445

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	繊維事業	化成品 事業	環境メカ トロニク ス事業	食品・サー ビス事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	64,099	62,170	20,620	10,478	4,383	161,752	—	161,752
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	46	38	302	39	350	777	△777	—
計	64,145	62,209	20,923	10,518	4,733	162,530	△777	161,752
セグメント利益	695	2,360	1,191	1,167	2,984	8,399	△1,523	6,875
セグメント資産	55,408	52,172	24,949	9,645	12,892	155,067	29,037	184,105
その他の項目								
減価償却費	1,369	1,666	625	273	614	4,549	397	4,947
のれんの償却 額	—	76	—	—	—	76	—	76
持分法適用会 社への投資額	523	—	—	394	—	918	—	918
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,079	1,595	485	530	152	3,843	123	3,966

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	△1,547	△1,528
その他の調整額	1	5
合計	△1,546	△1,523

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

(2) セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	28,845	29,843
その他の調整額	△392	△806
合計	28,453	29,037

※全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	410.21円	437.89円
1株当たり当期純利益金額	15.84円	21.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,588	4,869
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,588	4,869
期中平均株式数(千株)	226,633	225,342

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	96,244	100,440
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,282	3,545
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,282)	(3,545)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	92,962	96,895
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	226,623	221,277

(重要な後発事象)

(株式の併合)

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、単元株式数の変更にかかる定款の一部変更について決議するとともに、平成30年6月28日開催予定の第210回定時株主総会に株式の併合について付議することを決議しました。

詳細については、平成30年5月11日付「単元株式数の変更、株式の併合および定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 役員の異動（平成30年6月28日付の予定）

平成30年5月11日付「役員の異動に関するお知らせ」で別途開示を行っております。

(2) 参考情報

①従業員数の推移（連結）

（単位：人）

28年3月期	4,563
29年3月期	4,642
30年3月期	4,591

（注）上記のほか、臨時社員・パートタイマー（30年3月期 1,077人）がおります。

②有利子負債の推移（連結）

（単位：百万円）

28年3月期	27,388
29年3月期	22,396
30年3月期	19,650

（注）長・短期借入金の合計金額であります。

③設備投資額・減価償却費の推移（連結）

（単位：百万円）

	設備投資額	減価償却費
28年3月期	7,285	5,236
29年3月期	3,445	4,965
30年3月期	3,966	4,947
31年3月期 （予想）	7,500	5,300

④平成31年3月期の通期業績予想（連結）

（単位：百万円）

		平成30年3月期	平成31年3月期
売上高	繊維事業	64,099	66,500
	化成品事業	62,170	64,000
	環境メカトロニクス事業	20,620	22,000
	食品・サービス事業	10,478	11,000
	不動産事業	4,383	4,500
	合計	161,752	168,000
営業利益	繊維事業	695	1,100
	化成品事業	2,360	2,700
	環境メカトロニクス事業	1,191	1,400
	食品・サービス事業	1,167	900
	不動産事業	2,984	2,700
	消去又は全社	△1,523	△1,600
	合計	6,875	7,200
経常利益		7,357	7,500
親会社株主に帰属する当期純利益		4,869	5,600